



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 (TEL) 029 (233) 5825
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,949	13.8	192	△19.6	190	△19.8	35	△70.9
25年3月期第2四半期	3,469	5.2	239	3.7	237	△0.6	121	△1.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	6 23	— —
25年3月期第2四半期	21 37	— —

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式の分割が行われたものとして1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,618	3,088	55.0
25年3月期	5,244	3,090	58.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,088百万円 25年3月期 3,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	— —	0 00	— —	13 00	13 00
26年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
26年3月期(予想)	— —	— —	— —	7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、平成26年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	13.2	726	15.6	710	12.2	394	30.8	69 50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、1株当たり当期純利益の金額については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	5,670,000株	25年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	260株	25年3月期	260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	5,669,740株	25年3月期2Q	5,669,740株

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の我が国の経済は、安定的な円安による輸出関連企業の業績回復に伴い企業の設備投資及び個人消費は持ち直しつつあると思われませんが、消費税増税がほぼ確定的であるなか今後の景気回復の減速が懸念される状況にあります。

そのような状況のなか当社は、新規出店の増加による事業規模の拡大に取り組んでおり、首都圏地域ドミナント化を強化推進しつつ、地域インフラ整備の進捗に伴い飲食需要も底堅く推移する東北地域への出店を進めております。業態としましては、高質な商品・サービスを求める傾向が強まりつつある状況を踏まえ、上質の癒しと個室空間にこだわった業態としてノウハウを構築してまいりました当社主力の「忍家」業態での出店に注力しております。当四半期累計期間の前半においては、ほぼ計画どおりの売上高で推移しておりましたが、後半に入り消費税増税が確定的となる状況のなか消費の選別強化によるものと思われる飲食支出の抑制が顕著となりつつあり、既存店舗の売上高は減少傾向にあります。

なお、店舗数の推移につきましては、「忍家」業態13店舗及び「味斗」業態1店舗の合計14店舗を新規に出店し、「忍家」業態1店舗及び「東京ナポリ」業態1店舗を閉鎖したことにより、当四半期会計期間末の店舗数は132店舗となり前事業年度末に比べ12店舗増加しました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、3,949,349千円と前年同四半期に比べ480,279千円(13.8%)増加しました。

利益面につきましては、店舗数の増加及び新規出店に要する初期費用の増加等により販売費及び一般管理費が2,677,094千円と前年同四半期に比べ403,341千円(17.7%)増加したことにより、営業利益は192,235千円と前年同四半期に比べ46,764千円(19.6%)減少し、経常利益につきましては190,484千円と前年同四半期に比べ46,948千円(19.8%)減少しました。四半期純利益につきましては、新たに閉鎖を決定しました3店舗について認識した減損損失103,264千円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額11,400千円、並びに投資有価証券評価損8,984千円等の合計123,686千円を特別損失に計上しましたので35,315千円と前年同四半期に比べ85,845千円(70.9%)の大幅な減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(北関東エリア)

当セグメントは、当社本店所在地である茨城県を含む北関東地域(茨城県・栃木県・群馬県)に所在する長期存続店舗を中心に構成されております。

当セグメントにおいては、既存店舗の活性化を中心に進める方針であり、老朽化の進む店舗については費用対効果を考慮し状況次第では閉鎖も選択肢に含めた店舗運営を行っております。この方針に基づき、店舗設備に老朽化が顕著となっております茨城県内の「忍家」業態1店舗を閉鎖いたしましたことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は56店舗となり、前事業年度末に比べ1店舗減少しました。

当第2四半期累計期間においては、前事業年度において出店しました4店舗による増収はありますが、既存店舗の売上高は減少傾向を強めており、当セグメント全体としましては、前年同四半期の売上高の実績に達していません。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、1,560,810千円と前年同四半期に比べ23,649千円(1.5%)減少しました。営業利益につきましては、原価率の低減や人件費の削減等により210,010千円と前年同四半期に比べ4,001千円(1.9%)増加しました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、首都圏地域(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)に所在する店舗で構成されており、当社の出店地域の中で最も大きな市場規模がありますので、新規出店によるエリアドミナント化を強化推進しつつ出店地域の拡大も同時に進める方針であります。また、当社ブランドの知名度向上という意味においても最も重要な地域であり、当セグメントにおける当社主力の「忍家」業態の出店を拡大することにより「忍家」業態のナショナルブランド化に大きく寄与していくものと考えております。

なお、当第2四半期累計期間における店舗数の推移は、「忍家」業態を東京都に3店舗、神奈川県に2店舗、埼玉県に5店舗、千葉県に2店舗の合計12店舗を新規に出店し、前事業年度において閉鎖を決定しておりました「東京ナポリ」業態1店舗を閉鎖したことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は57店舗と前事業年度末に比べ11店舗増加しました。

当セグメントにおいても既存店舗は減収傾向を強めつつありますが、前事業年度に引き続き新規出店を強化推進しておりますので、これらの新規出店店舗が増収に大きく寄与しております。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、1,670,486千円と前年同四半期に比べ383,799千円(29.8%)増加しました。営業利益につきましては、新規出店に伴う初期費用を含む販売費及び一般管理費が1,136,518千円と前年同四半期に比べ345,205千円(43.6%)増加しておりますので、81,700千円と前年同四半期に比べ67,293千円(45.2%)減少しました。

(東北エリア)

当セグメントは、東北地域(宮城県・福島県)に所在する店舗で構成されており、復興事業の継続に伴い飲食需要も底堅く推移しており、新規出店を進めサブドミナント化を推進する方針であります。しかしながら、東日本大震災から2年以上が経過し地域復興の進捗に伴い競合店が増加するなか、既存店舗は減収傾向を示しつつあります。但し、飲食需要は旺盛であり、新規出店店舗に対する利用動機も非常に強く、これらの新規出店店舗が増収に大きく寄与しております。

なお、当第2四半期累計期間の店舗数の推移は、宮城県に「忍家」業態を1店舗、福島県に「味斗」業態を1店舗の合計2店舗を新規に出店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は19店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加しました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、712,980千円と前年同四半期に比べ116,561千円(19.5%)増加しました。営業利益につきましては、店舗数の増加に伴い販売費及び一般管理費も372,595千円と前年同四半期に比べ59,948千円(19.2%)増加しておりますが、143,538千円と前年同四半期に比べ24,133千円(20.2%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産及び負債の状況

(資産の部)

流動資産は、1,830,351千円となり前事業年度末に比べ64,371千円(3.4%)減少しました。

これは主に、新規出店に伴う投資支出の増加による「現金及び預金」の減少61,044千円、決算月次の売上高の減少による「売掛金」の減少15,082千円等に対し、店舗増加に伴う「前払費用」の増加9,200千円等によるものであります。

固定資産は、3,788,511千円となり前事業年度末に比べ438,758千円(13.1%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う「建物」の増加336,468千円を含む「有形固定資産」の増加385,966千円、「敷金及び保証金」の増加72,813千円に対し、税務加算額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少12,047千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,324,942千円となり前事業年度末に比べ90,509千円(6.4%)減少しました。

これは主に、決算月次の仕入高の減少による「買掛金」の減少22,518千円、資金計画の変更に基づく返済による「短期借入金」の減少170,000千円、前事業年度において確定した法人税の納付による「未払法人税等」の減少117,602千円等に対し、新規出店に伴う投資支出の増加に対応するための「1年以内返済予定の長期借入金」の増加208,291千円、算定対象期間の差異による「賞与引当金」の増加17,359千円等によるものであります。

固定負債は、1,205,675千円となり前事業年度末に比べ466,714千円(63.2%)増加しました。

これは主に、新規出店に伴う投資支出の増加に対応するための「長期借入金」の増加394,375千円、店舗数の増加に伴う「資産除去債務」の増加40,124千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,088,246千円となり前事業年度末に比べ1,817千円(0.1%)減少しました。

これは主に、「四半期純利益」35,315千円に対し、「剰余金の配当」36,853千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ133,101千円(25.6%)減少し387,306千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの内容は、おおむね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は261,215千円と前年同四半期に比べ32,124千円(14.0%)増加しました。

主要な現金減少要因としましては、「税引前四半期純利益」が69,798千円と152,075千円の減少であります。

それに対し、主要な現金増加要因は、非現金支出費用として計上した「減価償却費」が261,459千円と75,636千円の増加、「減損損失」が103,264千円と94,937千円の増加、「店舗閉鎖損失引当金の増減額」が11,280千円と14,477千円の増加、並びに「法人税等の支払額」が133,485千円と36,191千円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は750,772千円と前年同四半期に比べ305,077千円(68.4%)増加しました。

これは主に、「定期預金の払戻による収入」が330,296千円の減少、新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」が598,567千円と221,787千円の増加等に対し、「定期預金の預入による支出」が73,000千円と238,632千円の減少、「敷金及び保証金の回収による収入」が3,686千円と16,490千円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は356,455千円と前年同四半期に比べ282,350千円増加しました。

これは主に、新規出店により増加する資金需要に対応するための長期借入金の増加に伴う資金の増加466,661千円に対し、資金計画の変更により返済を進めたことによる短期借入金の減少に伴う資金の減少170,000千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間において、既存店舗の売上高は減少傾向を強めておりますが、新規出店店舗の出店スケジュールの早期化による増収により吸収可能と判断し、現時点におきましては平成25年5月15日に公表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,910	1,585,866
売掛金	67,469	52,386
有価証券	3,503	1,445
原材料	48,797	56,537
前払費用	93,627	102,828
繰延税金資産	27,395	22,036
その他	7,019	9,251
流動資産合計	1,894,722	1,830,351
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,936,833	2,273,302
その他(純額)	220,630	270,127
有形固定資産合計	2,157,463	2,543,430
無形固定資産		
	30,912	21,215
投資その他の資産		
長期貸付金	121,510	118,688
繰延税金資産	170,346	158,298
敷金及び保証金	697,050	769,864
長期預金	5,500	8,500
その他	166,970	168,514
投資その他の資産合計	1,161,376	1,223,866
固定資産合計	3,349,753	3,788,511
資産合計	5,244,475	5,618,863

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,305	180,786
短期借入金	370,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	222,256	430,547
未払金	295,109	260,747
未払法人税等	143,908	26,306
賞与引当金	17,034	34,394
店舗閉鎖損失引当金	119	11,400
株主優待引当金	3,979	3,751
資産除去債務	3,137	15,301
その他	156,601	161,707
流動負債合計	1,415,451	1,324,942
固定負債		
長期借入金	119,755	514,130
資産除去債務	484,374	524,498
その他	134,831	167,046
固定負債合計	738,960	1,205,675
負債合計	2,154,412	2,530,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,508,004	2,506,466
自己株式	△84	△84
株主資本合計	3,082,670	3,081,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,392	7,113
評価・換算差額等合計	7,392	7,113
純資産合計	3,090,063	3,088,246
負債純資産合計	5,244,475	5,618,863

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,469,069	3,949,349
売上原価	956,316	1,080,019
売上総利益	2,512,752	2,869,329
販売費及び一般管理費	2,273,752	2,677,094
営業利益	239,000	192,235
営業外収益		
受取利息	1,362	1,316
受取配当金	838	2,151
その他	2,790	2,689
営業外収益合計	4,990	6,157
営業外費用		
支払利息	6,063	7,068
その他	494	839
営業外費用合計	6,557	7,908
経常利益	237,433	190,484
特別利益		
固定資産売却益	—	3,001
特別利益合計	—	3,001
特別損失		
固定資産売却損	146	—
固定資産除却損	1,567	38
投資有価証券評価損	2,910	8,984
減損損失	8,326	103,264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,608	11,400
特別損失合計	15,559	123,686
税引前四半期純利益	221,874	69,798
法人税、住民税及び事業税	100,713	34,483
法人税等合計	100,713	34,483
四半期純利益	121,160	35,315

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	221,874	69,798
減価償却費	185,822	261,459
減損損失	8,326	103,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,760	17,359
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11	△227
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,197	11,280
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,910	8,984
固定資産売却損益 (△は益)	146	△3,001
固定資産除却損	1,567	38
受取利息及び受取配当金	△2,200	△3,467
支払利息	6,063	7,068
売上債権の増減額 (△は増加)	10,476	15,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,273	△7,739
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,847	△11,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,179	△22,518
未払金の増減額 (△は減少)	△2,488	△46,255
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,069	4,137
その他	2,837	△4,271
小計	402,540	399,300
利息及び配当金の受取額	2,319	2,541
利息の支払額	△6,092	△7,141
法人税等の支払額	△169,677	△133,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,090	261,215

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311,632	△73,000
定期預金の払戻による収入	330,296	—
有形固定資産の取得による支出	△376,779	△598,567
有形固定資産の売却による収入	142	3,001
無形固定資産の取得による支出	△71	△37
投資有価証券の取得による支出	△11,472	△22,559
投資有価証券の売却による収入	4,057	13,070
建設協力金の支払による支出	△15,000	△5,800
建設協力金の回収による収入	5,624	8,634
敷金及び保証金の差入による支出	△88,408	△79,063
敷金及び保証金の回収による収入	20,177	3,686
資産除去債務の履行による支出	△2,630	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,695	△750,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	—
短期借入金の返済による支出	△90,000	△170,000
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△163,995	△197,334
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,144	△39,476
配当金の支払額	△36,755	△36,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,104	356,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,499	△133,101
現金及び現金同等物の期首残高	690,317	520,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	547,818	387,306

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。